

一般質問通告表

令和元年第4回始良市議会定例会（12月2日）

氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
18. 岩下 陽太郎	1. 子ども・子育て支援について	<p>本年第1回定例会において、市長が施政方針として全天候型の子ども館設置を改めて述べられ、現在計画策定が進行していると報告を受けている。</p> <p>しかしながら、平成27年3月策定の始良市子ども・子育て支援事業計画の中で、子ども・子育て支援の基本的考え方において、子ども館等に関する計画はもとより、類似する事業等も記載されていない。また、子育て基本条例を所管する教育委員会においも、そのような話が出ていたようには思えない。</p> <p>子ども館は、市長のトップダウンで進んでいると推測される。市長の思いがこもった政策を進めていくことを否定するものではないが、これまで始良市が行ってきた政策や事業がどのように変化していくのか確認が必要である。そこで、以下の内容を問う。</p> <p>(1) 全天候型の子ども館の設置場所は、以前同僚議員の一般質問の答弁として、「加治木ふれあい物産館の機能を見直し、その敷地を利用して設置することが適当であるとの意見集約がなされております。」とのことであったが、以降内容等に変化があったか。また、その後検討委員会等で現在までに検討されている内容を示せ。</p> <p>(2) 市長が考える子ども館設置に伴う効果はどのようなものと考えているのか。できるだけ具体的に示せ。また、市長の子ども館設置への思いを示せ。</p> <p>(3) 隣接する霧島市は本市よりも先に子ども館建設を決定し、事業が進み始めている。鹿児島市と霧島市の間にあ</p>	市長 教育長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		<p>る始良市が独自で子ども館を設置する必要はないのではとの声も聞かれるが、これに対して回答を求める。</p> <p>(4) 現在の子育て支援に関連する事業が数多くあるが、うまく機能していない事業はどのようなものがあるか。保健福祉部及び教育委員会で、該当する事業があれば示せ。</p> <p>(5) 現在、産後ケアの事業を実施しているが、利用状況はどうか。また、産前ケアやサポートを行う自治体が増えてきているが、始良市では検討しているのか。</p> <p>(6) 始良市の子育て支援の理念ともいえる条例が「子育て基本条例」であるが、多くの子育て支援の事業を実施している保健福祉部ではなく、子どもに教育を行う教育委員会が所管している。</p> <p>現在の始良市でも子育てをする立場の支援が多いことを考えると、所管が保健福祉部でもよいのかと思うが、市長及び教育長それぞれの考えを問う。</p> <p>(7) 始良市において、子育て支援の最終目標はなにか。具体的な目標数値等があれば示せ。</p>	
19. 堀 広子	1. 就学援助について	<p>(1) 令和元年から、要保護者に対する支給額が増額される。準要保護者への対応状況はどのようになっているか。</p> <p>(2) 入学準備金の支給時期は、入学前に改善されたが修学旅行費は、保護者が立替え払いしている。このような実態を踏まえ、実施時期の改善について検討できないか。</p>	市 長 教育長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	2. 市営住宅問題について	<p>(1) 市営住宅に入居するには、連帯保証人が必要であり、これまで連帯保証人を確保できないため入居できず困っている人がいる。2017年民法の一部改正が行われ入居手続きで、保証人の規定が削除された。単身高齢者の増加など住宅に困窮する低所得者への住宅提供という公営住宅の目的から、保証人を確保できないため、入居できないことが生じないように本市において入居手続きで保証人の義務づけを削除する条例改正が必要だと思いが見解を問う。</p> <p>(2) 家賃の支払いが滞る前に減免制度の活用を推進し、やむなく滞納した場合、滞納額が多額になる前に、早めに福祉部局との連携をとるよう改正された。4年前の千葉県の県営住宅で起こった痛ましい事例もあることから、福祉部局との連携をどのように進めているのか問う。</p> <p>また、減免制度の利用状況と制度の周知について問う。</p> <p>(3) 住宅退去時の原状回復義務規定では、これまで畳の表替え、ふすまの張替えなど修繕は入居者の負担となっている。今回の民法の改正により、原状回復義務について「経年劣化による義務を負わない」とされているが、この対応と対策について問う。</p>	市 長
20. 湯元 秀誠	1. 市職員の配置と資質向上について	<p>始良市は、3町の合併協議の中で市職員の定数減が大きく図られることを合併効果のねらいとし、人件費の大幅な削減につながると、住民へ説明された。そこで以下について問う。</p>	市 長

氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		<p>(1) 合併以前の3町の職員総数と現在の総数を示せ。また、始良市定員適正化計画に沿った定員確保で進んでいるか。</p> <p>(2) 合併直後から現在の部局ごとの職員数の増減の現況を示せ。また部局から職員の増員配置の要求などの対処は、どのような過程で進められているか。</p> <p>(3) 行政全般で委託業務が増加しているとみるが、委託業務には、専門性の必要性から短絡的と見る業務委託もなされているケースがあるのでは、と感じる。職員は専門的立場で、業務や市民に向き合っているものと市民は思っている。委託業務への依存は、職員の資質の減退を招かないか。人員不足などや専門性からの導入判断は、誰がどのような過程を経て、決定されているのか問う。</p> <p>(4) 学びとした高校、専門学校、大学で専門性を培い市職員に採用されても、学びの志に沿わない一般事務採用として配置されている。採用での根拠が理解できないが説明を求める。</p> <p>(5) 平成30年度の決算審査でも消防の職員数の不足が議論された。消防の職員配置は100名であり、現在1名不足である。始良市が合併してから東日本大震災など、毎年のように未曾有の大災害が発生している。国、県も国民も災害への意識が大きく変わってきた。大災害後の始良市定員適正化計画では、消防の職員体制を含め職員配置をどのように議論されてきたかを問う。</p> <p>(6) 合併メリット、行政改革の推進の筆頭に職員の削減に取り組んできた</p>	

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	2. 自治会放送施設のモデル事業	<p>が、これ以上進めることが必要か疑念を抱く。合併後から今日までの業務の多様性や事務量など、再点検の必要はないか問う。</p> <p>昨年、第2回定例会での「自治会放送施設の拡充を図れ」に続き再質問する。</p> <p>(1) 答弁では、「モデル地区を設けて推進していく」との見解であったが、現在の協議を具体的に示せ。</p> <p>(2) モデル対象地区の選定はなされているか。</p> <p>(3) 機器のシステム導入や自治会規模、予算額の積算はどれくらい見込んでいるか。</p> <p>(4) 来年度の予算へ要求する計画か。</p>	市 長
21. 犬伏 浩幸	1. 観光振興について	<p>国は、「観光立国推進基本法」を制定し、観光立国日本の実現に向け多様な施策に取り組んでおり、訪日外国人旅行者数の目標を2020年に4千万人と設定している。</p> <p>本市では、島津義弘公没後400年記念事業・かごしま国体のプレ大会などが実施されている。また、蒲生麓が日本遺産に認定され、加治木くも合戦はプロジェクト未来遺産に選定された。さらに、来年度は市政10周年や「かごしま国体・かごしま大会」を迎える。この追い風を最大限に活かし、観光の持続的な発展を図っていくものと認識している。そこで、以下について問う。</p> <p>(1) 市民、事業者、団体、行政など多様な主体が一体となって関わるのが重要であると考えが見解を示せ。</p> <p>(2) 観光の中心的役割を担っている観光協会の育成は重要な施策のひとつで</p>	市 長 教育長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	<p>2. 幼児教育・保育の無償化について</p>	<p>あるが、今後の支援策について方向性を問う。</p> <p>(3) 年次的にハード・ソフト両面から観光インフラの整備を推進していると認識しているが、整備促進について今後の計画と課題を問う。</p> <p>(4) 2020年は、「かごしま国体・かごしま大会」が開催され、本市では、4つの正式競技と2つのデモンストレーションスポーツが実施される。また現在、スポーツ関連施設や道路、スマートインターチェンジなどの整備が進んでおり、交流人口の増加や地域経済の活性化、健康の保持増進につながると期待している。</p> <p>本市のスポーツ施設や豊かな自然・文化・歴史・人的資源を活かした観光振興を図るために、スポーツツーリズムの加速的な推進を図るべきと考えるが見解を示せ。</p> <p>本年10月に幼児教育・保育の無償化がスタートした。子どもの人格形成や保護者の負担軽減、少子化対策につながることが期待されている。一方で懸念される課題への対応が求められる。以下について問う。</p> <p>(1) 本市に与える影響について問う。</p> <p>(2) 量的拡充、質の確保向上を図るための取組について問う。</p> <p>(3) 負担割合と財政措置について示せ。</p> <p>(4) これまで人材確保への取組を実施してきたが、その成果と課題を問う。</p> <p>(5) 無償化に便乗して、質の向上を伴わない保育料の値上げが行われないよう周知を徹底することが求められるが対応状況を問う。</p>	<p>市 長 教育長</p>